



## SEMINAR REPORT

環境省主催・日経BP環境経営フォーラム共催

# 活かそう資源プロジェクト! 第1回シンポジウム



「ネットワークで切り拓く、  
再資源化ビジネスへのチャレンジ」

日時：平成25年3月13日(水) 14:00~18:15(開場13:30)  
会場：イノホールムカンパニースタジオ

**今**世界ではアジアなどの新興国を中心に経済発展が急速に進んでいる。これに伴って様々な資源の獲得競争が世界的に熾烈を極めていく。こうした中、新たな資源として「ごみ、つまり廃棄物」が注目されている。

世界的にもトップレベルにあるわが国のリサイクル技術を活かすことで、国内の廃棄物から再生資源を生み出し、そこから様々な製品を作り出すことが可能になってきた。廃棄物から得られる資源の循環利用を進めることは、わが国の経済・社会を持続的に発展させていくために極めて重要といえる。

環境省では「廃棄物から再生資源を生み出す事業者」や「再生

資源から製品を生み出す事業者」を支援するために、昨年3月から国民運動「活かそう資源プロジェクト」をスタートさせた。

**今**の両者の連携・協働によるビジネスマッチングを支援しようと、3月13日、同プロジェクトの第1回シンポジウムが開催された。鳥取環境大学サステナビリティ研究所長の田中 勝氏による基調講演「活かそう資源、ビジネスへのチャレンジ」、優良事例紹介、パネルディスカッションなど、活発な意見交換が行われた。本シンポジウムを契機として、新たな循環産業の創出を積極的に支援し、資源を大事に使う持続可能な循環型社会の構築につなげていく考えだ。

## 第2部 パネルディスカッション

ネットワーク・連携のカギは常にWin-Winの関係を意識

**田中** 産廃処理業者の各社が、排出事業者や自治体と連携できるようになった成功のカギは何でしょうか。

**川口** 当社はゼネコンなど排出事業者から産廃を収集・リサイクルして資源をメーカーに出すわけですが、再資源化を持続的にしていくためには、もっと踏み込んだ関係が必要になります。

そこで、入り口・中間・出口の3者で共同出資の企業を設立し、それぞれが役割を果たすことでリサイクルルートを確立しました。

**北角** Win-Winを前提にしたネットワーク形成が重要です。「こういったリサイクルができる」という処理業者の一方的な押し付けではなく、お客様が求めているリサイクルフローを提案・実行することで強固なつながりを構築することができました。

**張田** 当社は市町村と組んで使用済み小型電子機器の回収・リサイクルをしています。自治体・住民との連携がポイントになります。ごみという認識ではなく、価値を見出して購入する

という提案をしました。Win-Winのシステム構築には苦労しましたが、結果的に好循環の連携が北陸を中心とする市町村に拡大していきました。

**岩元** 消費者には「リサイクルしたい」という欲求があります。しかも、購入した店に不要品を持ち込みたいという声が多い。消費者ニーズに応えて生活動線を環境動線にしていくために、企業が導入しやすい企画、消費者がわかりやすいツール、それと未来が明るくなるような技術開発を中心に展開して

## ネットワークが切り拓く 再資源化ビジネスへのチャレンジ

きました。例えばTシャツからバイオエタノールをつくる技術は世界的にも珍しく、わかりやすい最先端技術が共感を得たのだと思います。また、当社には営業部隊がありません。「こういう顧客ニーズに応えるにはどうすればいいか」「プロジェクトに参加したい」という企業からの問い合わせで、自然にネットワークが広がっています。

**尾崎** 各社ともそれぞれ独自技術を活かし、熱い思いで廃棄物問題を解決しようとしているのを感じますね。

排出事業者を含めているいろいろなところとネットワークをつくって連携していくことが、今後の廃棄物リサイクルには重要だと再認識しました。

### さらに信頼を得るには 具体的な形の提案と結果

**田中** ネットワークを構築する上では信頼の獲得も重要になります。

**川口** 建設系廃棄物は「これは木くずですよね」と見た目での判断で取り引きされます。しかし、連携している石膏ボードメーカーで産廃をリサイクルして原料にすることで「品質」という評価基準が生まれました。排出事業者にも「こういう産廃の品質であればこういう処理をして再資源化され



(ファシリテーター)  
鳥取環境大学 特任教授  
サステナビリティ研究所 所長  
産業廃棄物処理業経営塾 塾長

田中 勝氏

る」という共通理念を持っていただけです。数値に裏打ちされた取引になったことで、信頼を得られるようになりました。

**北角** 当社が取り引きしている排出事業者は約95%が製造業で、処理業者は優良認定業者であることが第一条件です。その上で取引を始めた早い段階でお客ニーズを把握して提案し、しっかりと結果を出すことが重要です。信頼を積み重ねてきたことが、ワンストップサービスにつながっています。

**張田** 今後も自治体から信頼を得るには、ISO取得や国の認定制度など第三者視点で担保していかなければいけません。そして地域の問題を同じ目線で考え、それを解決するためのソリューションを提供する。経済的なメリットとともに、具体的な形を提案していくことが必要になります。

**岩元** コミュニケーションも大切で、お互いに協力して方向性を「つ」にしていく必要があります。問題が生じた時にどういう取り組みで解決していくか話し合える信頼関係が大切ですね。

**田中** 排出事業者の立場として、ユニーではどうお考えでしょうか。

**百瀬** 産廃処理業者の選定には基準を設けています。「許認可を取得して法令遵守している」「可能な限りリサイクルしてくれる」「環境汚染の予

防や環境負荷の低減など仕事の質」、そして「価格」です。この基準で話し合いをして、設備を拝見した上で業者を選定しています。

**廣木** 環境省では平成22年度の産廃処理業者認定改正に基づいて、「優良産廃処理業者認定制度」を設け、現在463事業者を認定しています。ユニーのように独自基準を設けている排出事業者もありますが、判断基準の1つとして活用していただければと思います。

**百瀬** 全国の新しい地域に店や事業所をつくる際に認定業者を選ぶわけですが、信頼性のある良い制度だと思います。同業者から推薦を求められることもあるので、優良認定業者にとっても大きなPR効果があると思います。

**川口** 産廃の処理コストの半分を占める物流費を下げるためには、廃棄物を広域から集めて物量を確保する必要があります。そこで収集運搬業の許可や処分業の許可に関して、環境省で何か改善できないでしょうか。

**廣木** 収集運搬業については、先般の産廃処理法改正の際に政令市ごとの許可を不要とし、各都道府県内で一本化されました。いまご指摘のあった



環境省  
大臣官房廃棄物・リサイクル対策部  
産業廃棄物課 課長  
廣木 雅史氏





広域での収集の必要性も十分に理解していますので、できることから少しずつ取り組んでいきます。

**田中** 廃棄物処理の問題は、「資源保全のためのリサイクル」「適正で安全な処理」「処理コストを下げるための規制緩和」の3つがトレードオフの関係にあり、昔からずっと議論されてきました。基準は必要ですが、厳し過ぎる基準は緩和される方向に行けばいいですね。

**尾崎** 昔と比べて大きく変わってきたと感じています。優良認定制度はトップランナーの処理業者を引っ張っていくということなので非常にありがたい。業界もさらに努力して認定業者を増やし、排出事業者を選んでもらえるような環境づくりをメンバーと一緒にやっていきたいと思っています。

### 高まる再資源化の重要性 より強いアライアンスを期待

**田中** 今後生き残るためには何が必要なのか、抱負も含めてお話しください。

**北角** お客様ニーズを的確につかんでそれをしっかりと形にして届けること、そして常に「サービス業」であるとの自覚を持って、真のパートナーとし



全産廃業廃棄物連合会  
青年部協議会 会長

**尾崎俊也氏**

ユニー  
環境社会貢献部 部長  
**百瀬則子氏**



て選んでいただけるように努力していきたいと思っています。

**川口** 許認可の関係で、当社は関東地域しかサービス提供できません。これ静脈産業といえるのかどうか。そのためにも、各地方の処理業者とアライアンスを組んで、全国展開している排出事業者に対して高品質・同一品質のサービスを提供していく。その上で、アライアンスの中でマーケットを創出していくことが今後の課題です。

**張田** 技術に裏打ちされた価値を企業や社会に提供し、そして企業益と社会益が結ばれるような仕事をこれからも続けていきたいと思っています。

**岩元** これからは技術革新が資源を生み出す時代になります。日本は最先端技術で地球上の有機物を資源に戻して資源国家になれる力が十分あります。リサイクルの仕組みについても日本の基準を世界標準にしたいですね。

**百瀬** スーパーは全国で同じ商品・サービスを提供しようと努めています。どの地域でもこの店でも、私たちの「こんなことができますか」「こんなことをやりましょうよ」というオーダーに応じてくれる産廃処理業者がどんどん出てきてくれるとうれしいですね。

**尾崎** 産廃に関する法律が制定されて43年になります。当時創業した経営者は70歳ぐらいで、世代交代が進んでいます。青年部のメンバーも、新

しい経営感覚で再資源化ビジネスを構築していくことが求められています。

青年部には全国ネットワークがあるので、どこでも均質のサービスが提供できるように力を合わせて品質向上にも努めていくつもりです。

**廣木** 皆さんの話をうかがって、廃棄物処理・再資源化に対する強いニーズ、高い技術力と対応力を感じました。

資源の少ない日本だからこそ、これからの時代は再資源化の必要性がさらに高まります。それに対応できる処理業者、再資源化に取り組む排出事業者が増えることを期待しています。そして、環境省もできる限りお手伝いさせていただきます。

**田中** 本日のシンポジウムでは、連携・パートナーシップの重要性、あるいはそれが生き残る道はないとのメッセージをいただきました。欧米にはいずれも年商1兆円の産廃処理企業があり、アジアや中南米に進出しています。残念ながら、日本にはそこまで体力のある企業がないのが実情です。

静脈産業と動脈産業の双方がアライアンスを組み、もっとも強い企業体になってほしいと願っています。今日はありがとうございました。

## 第1部 優良事例プレゼンテーション

### 全国で進む連携・ネットワーク形成・最先端技術開発

産廃処理業者や排出事業者、リサイクラー、自治体、市民が連携して、各地で様々な成功事例が生まれる一方、産廃を再資源化する技術開発も進んでいる。シンポジウムの第1部では優良事例のプレゼンテーションがあった。

優良事例

#### 1 産廃業者×排出事業者

甲陽興産 代表取締役社長 北角治太氏

お客様と真のパートナーとなるために

1971年設立、滋賀県に本社を置く当社は、現在約150社の協力業者と「KOYOエコネットワーク」を構築し、排出事業者にワンストップサービスを提供しています。処理委託業者から一歩踏み込んだ真のパートナーとして認識していただくことで、お客様の思いを形にした提案ができるようになりました。ピー・アンド・ジー滋賀工場様では、ガ



ラスびんや腐プラスチック類、引火性廃液のリサイクル処理フローを構築、運用しています。KOYOエコネットワーク、そして具体的かつ現実的なアイデア提案を評価していただいたと自負しています。今後も新たな役割を模索しながらさらなるネットワークの拡充を図り、究極のサービス業を目指していくつもりです。

優良事例

#### 2 産廃業者×排出事業者

タケエイ 経営企画本部 川口知司氏

廃石膏ボード循環利用の取組と展望

タケエイグループは調査分析から措置対策工事、廃棄物処理までトータルでソリューションを提供しています。中でも廃石膏ボードは2006年に安定型最終処分場の埋立処分が法規制で禁止されました。現在、年間の排出量は約120万tで、今後も増加が予想されます。しかし、年間1万t以上の処理能力を持つ工場は全国に8カ所程度しかなく、リサイクルのインフラが未整備なのが実情です。そこで入り口である排出事業者、中間処理業者である当社、出口の石膏ボードメーカーの3者が参画して株式会社ギプロを設立し、安定したリサイクルループの構築に取り組んでいます。また、やはり立場の異なる事業者が出資して株式会社グリーンアローズHDを設立、全国へ水平展開に乗り出しています。



優良事例

#### 3 リサイクラー×自治体・市民

ハリタ金属 代表取締役社長 張田真氏

コンソーシアムの信頼と連携で共創する  
地域循環圏の構築

当社は使用済小型電子機器のリサイクルに向けたコンソーシアム連携を進めています。ちょうど今年4月には、再資源化の促進に関する法律も施行されます。

使用済小型電子機器の回収の基本となるのが各自治体です。当社がすでに連携しているのは、富山県、石川県、福井県、長野県の合計30市町村です。そして今後、使用済小型電子機器のリサイクルを持続可能なものにするためには、「物流や社会システム、コスト」「行政、市民、企業によるコンソーシアムループの構築」などの条件を満たし、地域循環圏の最適化を視野に入れていく必要があります。日本は成熟国として中国などへの輸出に頼る安易なリサイクルではなく、自国で生産・消費したものは自国でリサイクルすべきだと考えています。



優良事例

#### 4 リサイクラー×流通・消費者

日本環境設計 代表取締役社長 岩元美智彦氏

消費者が参加しやすい、新しいリサイクル

2007年設立の当社は、最先端の技術開発で循環型社会を実現すべく様々な事業・プロジェクトを遂行しています。「FUKU-FUKUプロジェクト」では、不要になった衣類(綿繊維)を小売店を通じて消費者から回収し、バイオエタノールなどの資源へと100%リサイクルしています。愛媛県今治市にある工場は、世界でも類を見ないバイオエタノールの商用プラントです。

また「PLA-PLUSプロジェクト」は「プラスチックを地球のプラスチック」をスローガンに、スーパー店頭などで袋を配布しておもちゃなどのプラスチック製品を回収しています。これは環境省の実証事業でもあり、様々な企業が業界を超えて参画する日本初の試みです。もちろん、これも100%リサイクルを目指しています。

